



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月26日

上場会社名 川崎設備工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1777 URL <https://www.kawasaki-sk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三輪 敬 (TEL) 052-221-7700
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,482	8.0	1,333	28.1	1,354	26.0	845	19.6
2023年3月期	20,809	△11.8	1,040	△18.0	1,074	△16.5	707	△16.9
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率		
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	円 銭	%	
2024年3月期	70.70	—	—	7.5	7.0	—	5.9	
2023年3月期	59.10	—	—	6.6	5.7	—	5.0	

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,326	11,630	57.2	972.09
2023年3月期	18,354	10,951	59.7	915.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,630百万円 2023年3月期 10,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△586	△52	△427	4,415
2023年3月期	1,067	△48	△358	5,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	215	30.5	2.0
2024年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	263	31.1	2.3
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		32.8	

(注) 2024年3月期年間配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	14.1	250	9.0	260	9.8	147	△1.6	12.29
通期	25,500	13.4	1,170	△12.2	1,190	△12.1	802	△5.2	67.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,000,000 株	2023年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	35,827 株	2023年3月期	35,827 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,964,173 株	2023年3月期	11,964,173 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が加速しており、企業収益は総じて高水準を維持し、株式市場では史上最高値を更新して好調に推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も活発な経済活動により、増加基調が続いております。

このような状況のもと、当社は、目標達成と持続的成長に向け、事業規模の拡大を目指した受注の促進、労働環境の改善と組織作り、人的資源の強化、DXの活用・推進による業務改善・効率化の促進、工物品質管理・工事原価管理の継続強化、カーボンニュートラルとSDGs達成による社会貢献などの施策を推進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

受注高	283億67百万円	(前期比 19.3%増)
完成工事高	224億82百万円	(前期比 8.0%増)
営業利益	13億33百万円	(前期比 28.1%増)
経常利益	13億54百万円	(前期比 26.0%増)
当期純利益	8億45百万円	(前期比 19.6%増)

受注高につきましては、工事種別として、一般ビル工事は、スポーツ施設等の増加により219億22百万円（前期比20.9%増）、産業施設工事は、工場関連施設の増加により43億16百万円（前期比8.2%増）、電気工事は、工場関連施設の増加により21億28百万円（前期比29.4%増）となりました。セグメント別の前事業年度比較では、東部・中部・西部すべてにおいて増加しました。

完成工事高につきましては、工事種別として、一般ビル工事は、事務所ビル等の増加により163億60百万円（前期比12.4%増）、産業施設工事は、工場関連施設の減少により41億17百万円（前期比8.2%減）、電気工事は、工場関連施設の増加により20億5百万円（前期比13.3%増）となりました。セグメント別の前事業年度比較では、東部・中部は増加しましたが、西部は減少しました。

また、2024年3月期を最終年度とする現中期経営計画は、受注高および利益面において達成することができました。

次期以降の繰越高は、252億88百万円（前期比30.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、157億17百万円（前事業年度末は137億97百万円）となり、19億19百万円増加しました。主な増加の要因は、完成工事未収入金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、46億8百万円（前事業年度末は45億57百万円）となり、51百万円増加しました。主な増加の要因は、無形固定資産のリース資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、72億18百万円（前事業年度末は59億31百万円）となり、12億87百万円増加しました。主な増加の要因は、工事未払金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、14億76百万円（前事業年度末は14億71百万円）となり、5百万円増加しました。主な増加の要因は、リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、116億30百万円（前事業年度末は109億51百万円）となり、6億78百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上がありました。売上債権の増加額等により、△5億86百万円（前年同期比16億53百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△52百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、△4億27百万円（前年同期比68百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比10億66百万円（19.5%）減の44億15百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	58.2	54.8	59.7	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	32.1	25.4	33.8	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,252.3	1,936.0	657.8	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第93期および第97期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、「有利子負債」がないため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、好調な企業収益に伴う株価の上昇と半導体を始めとした工場の新設や設備投資の拡大、インバウンド需要による活発な経済活動など、引き続き、成長が見込まれるものと考えております。

建設業界におきましては、公共投資の継続および旺盛な民間設備投資により、増加基調が見込まれる一方で、建設資材費の高騰や納期の長期化、建設従事者の高齢化、就労者の減少、脱炭素社会に向けた取り組み等といった課題を抱えております。

このような状況に対応すべく、当社は、2025年3月期から2027年3月期までの3年間の事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定し、当社ホームページへ掲載いたしました。

本中期経営計画は、

1. 生産性の革新と成長の実現
2. 環境設備技術の推進
3. 健全な経営活動の推進
4. 総合力発揮による収益基盤の強化
5. 健康経営の実現

を重点方針としております。

これらの施策を講じながらサステナビリティ経営を推進し、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営と成長を進めてまいります。

2025年3月期の業績予想としましては、受注高260億円、完成工事高255億円、営業利益11億70百万円、経常利益11億90百万円、当期純利益8億2百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績と事業環境を総合的に勘案しまして、1株につき10円の普通配当と株主の皆様への利益還元として特別配当4円を合わせ、14円とさせていただく予定であります。これにより、既に実施しております中間配当8円と合わせまして年間配当は1株につき22円となります。

次期の配当につきましては、今期の年間配当をベースとして1株あたり中間配当11円、期末配当11円の年間配当22円とさせていただく予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,482	4,415
受取手形	492	113
電子記録債権	1,328	2,163
完成工事未収入金	5,932	8,608
未成工事支出金	256	232
前払費用	31	36
立替金	33	82
その他	322	180
貸倒引当金	△82	△116
流動資産合計	13,797	15,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,972	3,979
減価償却累計額	△2,436	△2,512
建物(純額)	1,536	1,467
構築物	90	90
減価償却累計額	△67	△70
構築物(純額)	22	20
機械及び装置	44	44
減価償却累計額	△34	△35
機械及び装置(純額)	10	9
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	69	69
減価償却累計額	△48	△51
工具器具・備品(純額)	20	17
土地	1,592	1,592
リース資産	204	149
減価償却累計額	△147	△107
リース資産(純額)	56	41
有形固定資産合計	3,240	3,149
無形固定資産		
リース資産	421	473
その他	1	0
無形固定資産合計	422	474

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	169	244
出資金	5	5
繰延税金資産	532	540
会員権	89	87
その他	121	131
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	893	984
固定資産合計	4,557	4,608
資産合計	18,354	20,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	184	105
電子記録債務	1,024	1,188
工事未払金	2,632	3,071
リース債務	164	198
未払金	49	17
未払費用	284	297
未払法人税等	117	362
未成工事受入金	819	957
預り金	98	190
賞与引当金	500	558
役員賞与引当金	16	16
完成工事補償引当金	12	12
工事損失引当金	28	-
その他	-	241
流動負債合計	5,931	7,218
固定負債		
リース債務	348	351
退職給付引当金	1,056	1,058
資産除去債務	45	46
その他	20	20
固定負債合計	1,471	1,476
負債合計	7,402	8,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581	1,581
資本剰余金		
資本準備金	395	395
資本剰余金合計	395	395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,954	9,585
利益剰余金合計	8,954	9,585
自己株式	△7	△7
株主資本合計	10,923	11,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	76
評価・換算差額等合計	28	76
純資産合計	10,951	11,630
負債純資産合計	18,354	20,326

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	20,809	22,482
完成工事原価	17,606	18,881
完成工事総利益	3,202	3,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	101
従業員給料手当	719	714
賞与引当金繰入額	233	241
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	39	40
法定福利費	189	184
福利厚生費	39	43
修繕維持費	39	45
事務用品費	83	77
通信交通費	86	89
動力用水光熱費	24	22
調査研究費	11	8
広告宣伝費	20	18
貸倒引当金繰入額	△14	33
交際費	36	45
寄付金	2	2
地代家賃	66	65
減価償却費	224	249
租税公課	84	106
保険料	2	2
雑費	160	158
販売費及び一般管理費合計	2,162	2,267
営業利益	1,040	1,333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
不動産賃貸料	46	46
固定資産売却益	8	-
その他	11	4
営業外収益合計	73	57
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	25	25
株式管理費用	5	5
その他	5	2
営業外費用合計	39	36
経常利益	1,074	1,354
税引前当期純利益	1,074	1,354
法人税、住民税及び事業税	342	483
過年度法人税等	-	59
法人税等調整額	25	△34
法人税等合計	367	508
当期純利益	707	845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581	395	395	8,439	8,439
当期変動額					
剰余金の配当				△191	△191
当期純利益				707	707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	515	515
当期末残高	1,581	395	395	8,954	8,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	10,407	22	22	10,430
当期変動額					
剰余金の配当		△191			△191
当期純利益		707			707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	-	515	5	5	521
当期末残高	△7	10,923	28	28	10,951

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581	395	395	8,954	8,954
当期変動額					
剰余金の配当				△215	△215
当期純利益				845	845
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	630	630
当期末残高	1,581	395	395	9,585	9,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	10,923	28	28	10,951
当期変動額					
剰余金の配当		△215			△215
当期純利益		845			845
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			47	47	47
当期変動額合計	-	630	47	47	678
当期末残高	△7	11,553	76	76	11,630

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,074	1,354
減価償却費	239	273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	57
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△8	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,024	△3,130
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550	523
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△26	138
その他	△96	476
小計	1,604	△281
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△542	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△40
有形固定資産の売却による収入	36	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△14	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△192	△215
リース債務の返済による支出	△166	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659	△1,066
現金及び現金同等物の期首残高	4,822	5,482
現金及び現金同等物の期末残高	5,482	4,415

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	6,342	8,936	5,529	20,809	—	20,809
セグメント利益	408	1,012	677	2,098	△1,058	1,040
セグメント資産	3,434	4,010	1,464	8,910	9,444	18,354
その他の項目						
減価償却費	32	53	19	104	134	239
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	90	47	32	170	125	296

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権等であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新基幹システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	8,557	9,775	4,149	22,482	—	22,482
セグメント利益	964	1,257	265	2,487	△1,154	1,333
セグメント資産	3,599	4,959	2,309	10,867	9,458	20,326
その他の項目						
減価償却費	13	33	6	54	218	273
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4	3	2	9	223	233

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権等であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新基幹システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	915.39円	972.09円
1株当たり当期純利益	59.10円	70.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	707	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	707	845
普通株式の期中平均株式数(株)	11,964,173	11,964,173

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,951	11,630
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,951	11,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,173	11,964,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。